

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・整備事業

コード	名称
事業名	2004 防災行政無線(デジタル移動系)整備事業
基本施策	15 自然災害への十分な備えをする

担当部課名	総合危機管理課
作成者氏名	鹿島 泰近
連絡先	22-9640 (内線2320)

事業の計画・内容

整備目的 災害時及び武力攻撃事態等に市及び防災関係機関における情報収集、情報伝達、情報交換の手段として防災行政無線施設を整備する。 ・移動局(半固定、携帯、車載)の整備	1 整備面積等	親局(市役所内)1台、副統制台(消防本部)、遠隔制御装置(各支所)各1台
	2 規模・構造	中継5局、移動局I型363局、FAX105台、移動局II型45局、移動局III型33局、画像伝送装置6台
	3 総事業費(千円)	1,514,750

投入資源

		H18	H19	H20
投入人員	正規職員(人)	1.0	1.5	2.0
	人件費合計(A)	7,200	10,800	14,400
支出内訳(千円)	事業費(B)	4,750	10,000	500,000
	委託料	4,750	10,000	
	工事請負費			500,000
	その他			
合計(A+B)		11,950	20,800	514,400
財源内訳(千円)	特定財源			
	国庫支出金			
	地方債		950	475,000
	受益者負担 その他特財			
一般財源	11,950	19,850	39,400	
上記 ~ に関する特記事項 合併特例債充当				

根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例
関連事業	

事業年度	開始年度	平成 18 年度	終了年度	平成 22 年度
------	------	----------	------	----------

事業計画(同内容の資料がある場合、添付でも可)

区分	年 度				
	H18	H19	H20	H21	H22
委託	←→				
工事			←→		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	目標
移動局配備数	移動局の配備数が情報伝達及び情報収集エリアの拡大の指標となる。	平成 22 年度 441局

評価	必要性	4	移動系無線の周波数については、平成23年度から全てデジタル化するよう国で定められており、それまでの間に、当市における本庁、支所における移動系無線を全て更新する必要があるため、その基本構想を平成18年度で策定する。
	有効性	4	災害時及び武力攻撃事態等における、市及び防災関係機関等との情報伝達、情報交換するために非常に有効な手段である。
	効率性	3	災害時等における通信連絡手段として、特に、防災関係機関の連携を保持するためには、必要な施設である反面、日常の使用頻度が少なくその操作について、定期的な訓練が必要であること、設備の保守管理及び維持管理に費用を要することがネックである。

総合評価

A